

他学部・他学科開放科目の履修

専門領域にとらわれない幅広い分野の中から、目的や興味に応じた学修を通して、より幅広い知識を修得することを目的として、他学部・他学科において開放されている授業科目（開放科目）を履修することができます。

2016年度以降入学生

1 履修方法

開放科目一覧から自分の履修したい授業科目を選び、授業担当教員の許可を得た上で履修登録してください。

履修上の注意点

- ① 授業科目によっては、一定の条件を満たさなければ履修できない科目がありますので、授業担当教員の説明や講義概要の「履修条件」欄で確認してください。
なお、他学部の講義概要は明海大学浦安キャンパスホームページ上で閲覧することができます。
- ② 履修に当たっては、必ず授業担当教員の許可を得てください。授業担当教員に無断で登録した場合、単位が認定されないことがあります。
- ③ 下位年次配当科目の履修は認められますが、上位年次配当科目の履修は認められません。
- ④ 卒業要件単位数に算入される区分は、学部・学科・専攻・コース等により異なりますので、詳細は教育課程表等で確認してください。

算入される区分	対象となる学科
共通科目【キャリア形成教育】	全学科
専門科目	日本語学科、英米語学科、中国語学科、経済学科、HT学科

- ⑤ 今年度開講されない授業科目については、授業時間割等で確認してください。

2 共通科目【キャリア形成教育】に含めることができる開放科目（全学科対象）

学科	1年次	2年次	3年次	4年次
日本語		比較文化論(2)	日本語教育のための英語(2) 日本語教育のための中国語(2) 日本語教育のための韓国語(2)	
英米語		英語圏の文化と社会(2) 英語史(2) 対照言語研究 a(2) 対照言語研究 b(2) 英文法研究 a(2) 英文法研究 b(2) 英米文学史(2) 時事英語 a(2) 時事英語 b(2)	Interpreting Skills a(2) Translation Skills a(2) Advanced Writing Skills a(2) Advanced Reading Skills a(2) Advanced Listening Skills a(2) Discussion & Debate a(2) English for Current Issues a(2) Advanced Business English a(2) Advanced Research & Presentation Skills(2)	Interpreting Skills b(2) Translation Skills b(2) Advanced Writing Skills b(2) Advanced Reading Skills b(2) Advanced Listening Skills b(2) Discussion & Debate b(2) English for Current Issues b(2) Advanced Business English b(2)
中国語	中国社会研究入門(2) 中国現代史研究入門(2)	中国思想研究入門(2) 中国文学研究入門(2) 中国歴史研究入門(2) 中国ビジネス入門(2)	中国現代史 I(2) 中国経済 I(2) 日中観光実務 I(2)	中国現代史 II(2) 中国経済 II(2) 日中観光実務 II(2)
経済	キャリア講座 I(2)	キャリア講座 II(2)		
不動産	不動産実務演習 I(2)	不動産実務演習 II(2)		

3 専門科目に含めることができる開放科目 (日本語学科、英語学科、中国語学科、経済学科、HT学科対象)

学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	
日本語	日本語学概論(2) 日本語表現研究Ⅰ(2) 日本語表現研究Ⅱ(2) 日本語教授法(2)	音声学概論(2) 日本語音声学(2) 日本語文法論Ⅰ(2) 日本語文法論Ⅱ(2) 言語学概論(2) 日本語教材論(2) 検定対策Ⅰ(2) 検定対策Ⅱ(2) 検定対策Ⅲ(2) 検定対策Ⅳ(2) 評価法研究(2) 教案作成研究(2) 日本語教育事情(2) 第二言語習得論(2)	日本語史Ⅰ(2) 日本語史Ⅱ(2) 日本語教育実習(4)		
英語	異文化コミュニケーション概論a(2) 異文化コミュニケーション概論b(2) 英語学概論a(2) 英語学概論b(2) 英米文学概論a(2) 英米文学概論b(2) 英語教育学概論a(2) 英語教育学概論b(2)		コミュニケーション特講Ⅰ-a(2) コミュニケーション特講Ⅱ-a(2) コミュニケーション特講Ⅲ-a(2) 英語学特講Ⅰ-a(2) 英語学特講Ⅱ-a(2) 英語学特講Ⅲ-a(2) 文学特講Ⅰ-a(2) 文学特講Ⅱ-a(2) 文学特講Ⅲ-a(2)	コミュニケーション特講Ⅰ-b(2) コミュニケーション特講Ⅱ-b(2) コミュニケーション特講Ⅲ-b(2) 英語学特講Ⅰ-b(2) 英語学特講Ⅱ-b(2) 英語学特講Ⅲ-b(2) 文学特講Ⅰ-b(2) 文学特講Ⅱ-b(2) 文学特講Ⅲ-b(2)	
中国語			中国方言基礎演習Ⅰ(2) 中国語文法Ⅰ(2) 中国語史Ⅰ(2) 日中言語対照Ⅰ(2) 現代文学Ⅰ(2) 古典文学Ⅰ(2) 東アジア比較思想論Ⅰ(2) 中国宗教・文化論Ⅰ(2) 中国芸術論Ⅰ(2) 中国文化体験(2)	中国方言基礎演習Ⅱ(2) 中国語文法Ⅱ(2) 中国語史Ⅱ(2) 日中言語対照Ⅱ(2) 現代文学Ⅱ(2) 古典文学Ⅱ(2) 東アジア比較思想論Ⅱ(2) 中国宗教・文化論Ⅱ(2) 中国芸術論Ⅱ(2)	
経済	日本経済論Ⅰ(2) 日本経済論Ⅱ(2) 日本経済史(2) 経営史Ⅰ(2) 経営史Ⅱ(2) 東洋経済史(2) 経済学史Ⅰ(2) 経済学史Ⅱ(2) 民法(2) 西洋経済史Ⅰ(2) 西洋経済史Ⅱ(2)	社会保障論Ⅰ(2) 社会保障論Ⅱ(2) 環境経済論Ⅰ(2) 環境経済論Ⅱ(2) 会社法Ⅰ(2) 会社法Ⅱ(2) 税法総論(2) アメリカ経済論Ⅰ(2) アメリカ経済論Ⅱ(2) ヨーロッパ経済論Ⅰ(2) ヨーロッパ経済論Ⅱ(2) アジア経済論Ⅰ(2) アジア経済論Ⅱ(2) サービス経済論Ⅰ(2) サービス経済論Ⅱ(2)	地方財政論Ⅰ(2) 地方財政論Ⅱ(2) 交通経済論Ⅰ(2) 交通経済論Ⅱ(2) マーケティング論Ⅰ(2) マーケティング論Ⅱ(2)		
不動産	財産法の基礎(2) ミクロ経済学(2) 都市計画の基礎(2) 建築一般構造論(2) 不動産公法(2)	不動産学のための数学と統計(2) 担保物権法(2) 債権法(4) マクロ経済学(2) 土地と住宅の経済学(2) 会計学の基礎(2) 経営分析(2) 都市計画(2) 測量と地図(2) 地籍と不動産登記(2) ハウジング論(2) 物権法(2) 都市と建築の基本法(2) 不動産政策史(2) 建築史(2) 住宅計画(2) 不動産数理(2)	借地借家法・区分所有法(2) 会社法(2) 不動産トラブルと法(2) 環境法(2) 不動産金融論(4) 不動産会計財務論(2) 法と政策の経済学(2) 集合住宅管理論(2) 都市開発と社会基盤(2) 建築計画(2) 建築材料学(2) 建築環境デザイン(2) 構造力学Ⅰ(2)	開発行政法(2) 家族法(2) 不動産金融法・不動産税法(2) 都市と環境の経済学(2) 不動産鑑定評価論(4) 不動産ファイナンス(4) 不動産経営戦略(2) 不動産経営計画(2) 都市環境と防災(2) 建築環境計画(2) 建築構造計画(2) 建築設備(2) 構造力学Ⅱ(2)	建築生産(2)
ホスピタリティ・ツーリズム	[2017年度入学生*] 日本文化論(2) デスティネーション研究A(日本)(2) デスティネーション研究C(南北アメリカ)(2) デスティネーション研究E(オセアニア、太平洋地域)(2) [2016年度入学生] 日本文化論(2) デスティネーション研究Ⅰ(日本)(2) デスティネーション研究Ⅲ(南北アメリカ)(2) デスティネーション研究Ⅴ(オセアニア、太平洋地域)(2)				
			世界遺産論(2) デスティネーション研究B(ヨーロッパ)(2) デスティネーション研究D(アジア)(2) デスティネーション研究F(アフリカ、中東地域等)(2)		
			世界遺産論(2) デスティネーション研究Ⅱ(ヨーロッパ)(2) デスティネーション研究Ⅳ(アジア)(2) デスティネーション研究Ⅵ(アフリカ、中東地域等)(2)		

* 日本語開講の科目(ホスピタリティ・ツーリズム メジャー専門科目)及び英語開講の科目(グローバル・マネジメント メジャー専門科目)があるため、履修する場合は講義概要等で確認をしてください。

1 履修方法

開放科目一覧から自分の履修したい授業科目を選び、授業担当教員の許可を得た上で履修登録してください。

履修上の注意点

- ① 授業科目によっては、一定の条件を満たさなければ履修できない科目がありますので、授業担当教員の説明や講義概要の「履修条件」欄で確認してください。
なお、他学部の講義概要は明海大学浦安キャンパスホームページ上で閲覧することができます。
- ② 履修に当たっては、必ず授業担当教員の許可を得てください。授業担当教員に無断で登録した場合、単位が認定されないことがあります。
- ③ 下位年次配当科目の履修は認められますが、上位年次配当科目の履修は認められません。
- ④ 卒業要件単位数に算入される区分は、学部・学科・専攻・コース等により異なりますので、詳細は教育課程表等で確認してください。

算入される区分	対象となる学科
共通科目【キャリア形成教育】	全学科
専門科目	日本語学科、英米語学科、中国語学科、経済学科、HT学科

- ⑤ 今年度開講されない授業科目については、授業時間割等で確認してください。

2 共通科目【キャリア形成教育】に含めることができる開放科目（全学科対象）

学科	1年次	2年次	3年次	4年次
日本語		比較文化論(2)	日本語教育のための英語(2) 日本語教育のための中国語(2) 日本語教育のための韓国語(2)	
英米語		英語圏の文化と社会(2) 英語史(2) 対照言語研究 a(2) 対照言語研究 b(2) 英文法研究 a(2) 英文法研究 b(2) 英米文学史(2) 時事英語 a(2) 時事英語 b(2)	Interpreting Skills a(2) Translation Skills a(2) Advanced Writing Skills a(2) Advanced Reading Skills a(2) Advanced Listening Skills a(2) Discussion & Debate a(2) English for Current Issues a(2) Advanced Business English a(2) Advanced Research & Presentation Skills(2)	Interpreting Skills b(2) Translation Skills b(2) Advanced Writing Skills b(2) Advanced Reading Skills b(2) Advanced Listening Skills b(2) Discussion & Debate b(2) English for Current Issues b(2) Advanced Business English b(2)
中国語	中国社会研究入門(2) 中国現代史研究入門(2)	中国思想研究入門(2) 中国文学研究入門(2) 中国歴史研究入門(2) 中国ビジネス入門(2)	中国現代史 I(2) 中国経済 I(2) 日中観光実務 I(2)	中国現代史 II(2) 中国経済 II(2) 日中観光実務 II(2)
経済	キャリア講座 I(2)	キャリア講座 II(2)		
不動産	不動産実務演習 I(2)	不動産実務演習 II(2)	不動産実務演習 III(2)	不動産実務演習 IV(2)

3 専門科目に含めることができる開放科目 (日本語学科、英語学科、中国語学科、経済学科、HT学科対象)

学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	
日本語	日本語学概論(2) 日本語教授法(2)	音声学概論(2) 日本語音声学(2) 日本語文法論 I (2) 日本語文法論 II (2) 言語学概論(2) 日本語教材論(2) 検定対策 I (2) 検定対策 II (2) 検定対策 III (2) 検定対策 IV (2) 評価法研究(2) 教案作成研究(2) 日本語教育事情(2) 第二言語習得論(2)	日本語史 I (2) 日本語史 II (2) 日本語教育実習(4)		
英語	異文化コミュニケーション概論 a (2) 異文化コミュニケーション概論 b (2) 英語学概論 a (2) 英語学概論 b (2) 英米文学概論 a (2) 英米文学概論 b (2) 英語教育学概論 a (2) 英語教育学概論 b (2)		コミュニケーション特講 I - a (2) コミュニケーション特講 II - a (2) コミュニケーション特講 III - a (2) 英語学特講 I - a (2) 英語学特講 II - a (2) 英語学特講 III - a (2) 文学特講 I - a (2) 文学特講 II - a (2) 文学特講 III - a (2)	コミュニケーション特講 I - b (2) コミュニケーション特講 II - b (2) コミュニケーション特講 III - b (2) 英語学特講 I - b (2) 英語学特講 II - b (2) 英語学特講 III - b (2) 文学特講 I - b (2) 文学特講 II - b (2) 文学特講 III - b (2)	
中国語			中国方言基礎演習 I (2) 中国語文法 I (2) 中国語史 I (2) 日中言語対照 I (2) 現代文学 I (2) 古典文学 I (2) 東アジア比較思想論 I (2) 中国宗教・文化論 I (2) 中国芸術論 I (2)	中国方言基礎演習 II (2) 中国語文法 II (2) 中国語史 II (2) 日中言語対照 II (2) 現代文学 II (2) 古典文学 II (2) 東アジア比較思想論 II (2) 中国宗教・文化論 II (2) 中国芸術論 II (2)	
経済	日本経済論 I (2) 日本経済論 II (2) 日本経済史(2) 経営史 I (2) 経営史 II (2) 東洋経済史(2) 経済学史 I (2) 経済学史 II (2) 民法(2) 西洋経済史 I (2) 西洋経済史 II (2)	社会保障論 I (2) 社会保障論 II (2) 環境経済論 I (2) 環境経済論 II (2) 会社法 I (2) 会社法 II (2) 税法総論(2) アメリカ経済論 I (2) アメリカ経済論 II (2) ヨーロッパ経済論 I (2) ヨーロッパ経済論 II (2) アジア経済論 I (2) アジア経済論 II (2) サービス経済論 I (2) サービス経済論 II (2)	地方財政論 I (2) 地方財政論 II (2) 交通経済論 I (2) 交通経済論 II (2) マーケティング論 I (2) マーケティング論 II (2)		
不動産	財産法の基礎(2) 物権法(2) 都市と建築の基本法(2) 不動産のためのミクロ経済学(2) 都市計画の基礎(2) 建築一般構造論(2)	不動産のための数学と統計 I (2) 担保物権法(2) 債権法(4) 借地借家法・区分所有法(2) 土地開発と法(2) 不動産のためのマクロ経済学(2) 土地と住宅の経済学(2) 会計学の基礎(2) 経営分析(2) 都市計画(2) 不動産政策史(2) 不動産流通の制度と市場(2) 測量と地図(2) 地籍と不動産登記(2) 環境と経済(2) 都市の経済学(2) ハウジング論(2) 建築計画 I (2) 建築史(2)	不動産ビジネスと法(2) 不動産トラブルと法(2) 環境法(2) 不動産法の最前線(2) 不動産鑑定評価論(4) 不動産ファイナンス演習(4) 不動産経営戦略(2) 不動産経営計画(2) 都市環境と防災(2) 建築環境計画(2) 建築構造計画(2) 建築設備(2) 構造力学 II (2) 不動産のための数学と統計 II (2)	家族と財産の法(2) 不動産金融と税の法(2) 不動産規制の法と社会(2) 不動産金融論(4) 不動産金融分析(4) 法と政策の経済学(2) 集合住宅管理論(2) 都市開発と社会基盤(2) 建築計画 II (2) 建築材料学(2) 建築環境デザイン(2) 構造力学 I (2) 不動産数理(2)	建築施工(2)
ホスピタリティイニシアチブ	日本文化論(2) 世界遺産論(2) ディスティネーション研究 I (日本)(2) ディスティネーション研究 II (ヨーロッパ)(2) ディスティネーション研究 III (南北アメリカ)(2) ディスティネーション研究 IV (アジア)(2) ディスティネーション研究 V (オセアニア、太平洋地域)(2) ディスティネーション研究 VI (アフリカ、中東地域等)(2)				

1 履修方法

開放科目一覧から自分の履修したい授業科目を選び、授業担当教員の許可を得た上で履修登録してください。

履修上の注意点

- ① 授業科目によっては、一定の条件を満たさなければ履修できない科目がありますので、授業担当教員の説明や講義概要の「履修条件」欄で確認してください。
なお、他学部の講義概要は明海大学浦安キャンパスホームページ上で閲覧することができます。
- ② 履修に当たっては、必ず授業担当教員の許可を得てください。授業担当教員に無断で登録した場合、単位が認定されないことがあります。
- ③ 下位年次配当科目の履修は認められますが、上位年次配当科目の履修は認められません。
- ④ 卒業要件単位数に算入される区分は、学部・学科・専攻・コース等により異なりますので、詳細は教育課程表等で確認してください。

算入される区分	対象となる学科
共通科目【キャリア形成教育】	全学科
専門科目	日本語学科、英米語学科、中国語学科、経済学科、HT学科

- ⑤ 今年度開講されない授業科目については、授業時間割等で確認してください。

2 共通科目【キャリア形成教育】に含めることができる開放科目（全学科対象）

学科	1年次	2年次	3年次	4年次
日本語		比較文化論(2)	日本語教育のための英語(2) 日本語教育のための中国語(2) 日本語教育のための韓国語(2)	
英米語		英語圏の文化と社会(2) 英語史(2) 対照言語研究 a(2) 対照言語研究 b(2) 英文法研究 a(2) 英文法研究 b(2) 英米文学史(2) 時事英語 a(2) 時事英語 b(2)	Interpreting Skills a(2) Translation Skills a(2) Advanced Writing Skills a(2) Advanced Reading Skills a(2) Advanced Listening Skills a(2) Discussion & Debate a(2) English for Current Issues a(2) Advanced Business English a(2) Advanced Research & Presentation Skills(2)	Interpreting Skills b(2) Translation Skills b(2) Advanced Writing Skills b(2) Advanced Reading Skills b(2) Advanced Listening Skills b(2) Discussion & Debate b(2) English for Current Issues b(2) Advanced Business English b(2)
中国語	中国社会研究入門(2) 中国現代史研究入門(2)	中国思想研究入門(2) 中国文学研究入門(2) 中国歴史研究入門(2) 中国ビジネス入門(2)	中国現代史 I(2) 中国経済 I(2) 日中観光実務 I(2)	中国現代史 II(2) 中国経済 II(2) 日中観光実務 II(2)
経済	簿記原理 I(2) 経済統計論 I(2) 経済統計論 II(2) 日本経済論 I(2) 日本経済論 II(2) 経営史 II(2) 民法(2) 憲法(2)	経営学総論 I(2) 経営学総論 II(2) 社会保障論 II(2) 環境経済論 II(2) 会計学総論 I(2) 会社法 I(2) 税法総論(2) サービス経済論 I(2) サービス経済論 II(2)	労働経済論 I(2) 地方財政論 I(2) 交通経済論 II(2) 監査論 I(2) 社会関連会計(2) マーケティング論 I(2) マーケティング論 II(2)	
不動産	不動産実務演習 I(2)	不動産実務演習 II(2)	不動産実務演習 III(2)	不動産実務演習 IV(2)

学科	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
日本語	日本語学概論(2) 日本語教授法(2)	音声学概論(2) 日本語音声学(2) 日本語文法論Ⅰ(2) 日本語文法論Ⅱ(2) 言語学概論(2) 日本語教材論(2) 検定対策Ⅰ(2) 検定対策Ⅱ(2) 検定対策Ⅲ(2) 検定対策Ⅳ(2) 評価法研究(2) 教案作成研究(2) 日本語教育事情(2) 第二言語習得論(2)	日本語史Ⅰ(2) 日本語史Ⅱ(2) 日本語教育実習(4)	
英米語	異文化コミュニケーション概論 a(2) 異文化コミュニケーション概論 b(2) 英語学概論 a(2) 英語学概論 b(2) 英米文学概論 a(2) 英米文学概論 b(2) 英語教育学概論 a(2) 英語教育学概論 b(2)		コミュニケーション特講Ⅰ-a(2) コミュニケーション特講Ⅱ-a(2) コミュニケーション特講Ⅲ-a(2) 英語学特講Ⅰ-a(2) 英語学特講Ⅱ-a(2) 英語学特講Ⅲ-a(2) 文学特講Ⅰ-a(2) 文学特講Ⅱ-a(2) 文学特講Ⅲ-a(2)	コミュニケーション特講Ⅰ-b(2) コミュニケーション特講Ⅱ-b(2) コミュニケーション特講Ⅲ-b(2) 英語学特講Ⅰ-b(2) 英語学特講Ⅱ-b(2) 英語学特講Ⅲ-b(2) 文学特講Ⅰ-b(2) 文学特講Ⅱ-b(2) 文学特講Ⅲ-b(2)
中国語			中国方言基礎演習Ⅰ(2) 中国語文法Ⅰ(2) 中国語史Ⅰ(2) 日中言語対照Ⅰ(2) 現当代文学Ⅰ(2) 古典文学Ⅰ(2) 東アジア比較思想論Ⅰ(2) 中国宗教・文化論Ⅰ(2) 中国芸術論Ⅰ(2)	中国方言基礎演習Ⅱ(2) 中国語文法Ⅱ(2) 中国語史Ⅱ(2) 日中言語対照Ⅱ(2) 現当代文学Ⅱ(2) 古典文学Ⅱ(2) 東アジア比較思想論Ⅱ(2) 中国宗教・文化論Ⅱ(2) 中国芸術論Ⅱ(2)
経済	経済数学Ⅰ(2) 経済数学Ⅱ(2) 日本経済史(2) 経営史Ⅰ(2) 東洋経済史(2) 経済学史Ⅰ(2) 経済学史Ⅱ(2) 西洋経済史Ⅰ(2) 西洋経済史Ⅱ(2)	経済思想史Ⅰ(2) 経済思想史Ⅱ(2) 社会保障論Ⅰ(2) 環境経済論Ⅰ(2) 人口経済学Ⅰ(2) アメリカ経済論Ⅰ(2) アメリカ経済論Ⅱ(2) ヨーロッパ経済論Ⅰ(2) アジア経済論Ⅰ(2) アジア経済論Ⅱ(2)	経済政策論Ⅰ(2) 経済政策論Ⅱ(2) 国際経済学Ⅰ(2) 国際経営学Ⅱ(2) 労働経済論Ⅱ(2) 交通経済論Ⅰ(2)	
不動産	財産法の基礎(2) 物権法(2) 都市と建築の基本法(2) 不動産のためのミクロ経済学(2) 都市計画の基礎(2) 建築一般構造論(2)	不動産のための数学と統計Ⅰ(2) 担保物権法(2) 債権法(4) 借地借家法・区分所有法(2) 土地開発と法(2) 不動産のためのマクロ経済学(2) 土地と住宅の経済学(2) 会計学の基礎(2) 経営分析(2) 都市計画(2) 不動産政策史(2) 不動産流通の制度と市場(2) 測量と地図(2) 地籍と不動産登記(2) 環境と経済(2) 都市の経済学(2) ハウジング論(2) 建築計画Ⅰ(2) 建築史(2)	不動産ビジネスと法(2) 不動産トラブルと法(2) 環境法(2) 不動産法の最前線(2) 不動産鑑定評価論(4) 不動産ファイナンス演習(4) 不動産経営戦略(2) 不動産経営計画(2) 都市環境と防災(2) 建築環境計画(2) 建築構造計画(2) 建築設備(2) 構造力学Ⅰ(2) 構造力学Ⅱ(2) 不動産のための数学と統計Ⅱ(2)	家族と財産の法(2) 不動産金融と税の法(2) 不動産規制の法と社会(2) 不動産金融論(4) 不動産金融分析(4) 法と政策の経済学(2) 集合住宅管理論(2) 都市開発と社会基盤(2) 建築計画Ⅱ(2) 建築材料学(2) 建築環境デザイン(2) 構造力学Ⅰ(2) 不動産数理(2)
ホスピタリティ・ツーリズム	日本文化論(2) 世界遺産論(2) ディステーション研究Ⅰ(日本)(2) ディステーション研究Ⅱ(ヨーロッパ)(2) ディステーション研究Ⅲ(南北アメリカ)(2) ディステーション研究Ⅳ(アジア)(2) ディステーション研究Ⅴ(オセアニア、太平洋地域)(2) ディステーション研究Ⅵ(アフリカ、中東地域等)(2)			

1 履修方法

開放科目一覧から自分の履修したい授業科目を選び、授業担当教員の許可を得た上で履修登録してください。

履修上の注意点

- ① 授業科目によっては、一定の条件を満たさなければ履修できない科目がありますので、授業担当教員の説明や講義概要の「履修条件」欄で確認してください。
なお、他学部の講義概要は明海大学浦安キャンパスホームページ上で閲覧することができます。
- ② 履修に当たっては、必ず授業担当教員の許可を得てください。授業担当教員に無断で登録した場合、単位が認定されないことがあります。
- ③ 下位年次配当科目の履修は認められますが、上位年次配当科目の履修は認められません。
- ④ 卒業要件単位数に算入される区分は、学部・学科・コース等により異なりますので、詳細は教育課程表等で確認してください。

算入される区分	対象となる学科等
共通科目【キャリア形成教育】	全学科
専門科目	英米語学科ビジネスキャリアコース、経済学科、HT学科

- ⑤ 今年度開講されない授業科目については、授業時間割等で確認してください。

2 共通科目【キャリア形成教育】に含めることができる開放科目（全学科対象）

学科	1年次	2年次	3年次	4年次
日本語			日本語対照研究(2) 日本語教育のための英語Ⅰ(2) 日本語教育のための中国語Ⅰ(2) 日本語教育のための韓国語Ⅰ(2)	日本語教育のための英語Ⅱ(2) 日本語教育のための中国語Ⅱ(2) 日本語教育のための韓国語Ⅱ(2)
英米語		英語圏の文化と社会(2) 英語史(2) 時事英語a(2) 時事英語b(2) 対照言語研究a(2) 対照言語研究b(2) 英文法研究a(2) 英文法研究b(2) 英米文学史(2)	Advanced Writing Skills a(2) Advanced Reading Skills a(2) Advanced Listening Skills a(2) Interpreting Skills a(2) Translation Skills a(2) Advanced Business English a(2) Discussion & Debate a(2) English for Current Issues a(2) Advanced Research & Presentation Skills(2)	Advanced Writing Skills b(2) Advanced Reading Skills b(2) Advanced Listening Skills b(2) Interpreting Skills b(2) Translation Skills b(2) Advanced Business English b(2) Discussion & Debate b(2) English for Current Issues b(2)
中国語	中国ビジネス入門(2) 中国社会研究入門(2) 中国歴史研究入門(2)	中国思想研究入門(2) 中国文学研究入門(2)	中国経済Ⅰ(2) 日中観光実務Ⅰ(2) 中国現代史Ⅰ(2)	中国経済Ⅱ(2) 日中観光実務Ⅱ(2) 中国現代史Ⅱ(2)
経済	簿記原理Ⅰ(2) 経済統計論Ⅰ(2) 経済統計論Ⅱ(2) 日本経済論Ⅰ(2) 日本経済論Ⅱ(2) 経営史Ⅱ(2) 民法(2) 憲法(2)	経営学総論Ⅰ(2) 経営学総論Ⅱ(2) 社会保障論Ⅱ(2) 環境経済論Ⅱ(2) 会計学総論Ⅰ(2) 会社法Ⅰ(2) 税法総論(2) サービス経済論Ⅰ(2) サービス経済論Ⅱ(2)	労働経済論Ⅰ(2) 地方財政論Ⅰ(2) 交通経済論Ⅱ(2) 監査論Ⅰ(2) 社会関連会計(2) マーケティング論Ⅰ(2) マーケティング論Ⅱ(2)	
不動産	不動産実務演習A(2) 不動産実務演習E(2)	不動産実務演習B(2) 不動産実務演習F(2)	不動産実務演習C(2) 不動産実務演習G(2)	不動産実務演習D(2) 不動産実務演習H(2)

学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	
日本語	日本語学概論(2) 日本語学講義 I (2) 日本語学講義 II (2) 日本語文法論 I (2) 日本語文法論 II (2) 近現代文学(2) 日本語教授法(2) 検定対策 I (2) 検定対策 II (2) 検定対策 III (2)	日本語方言学(2) 日本語史 I (2) 日本語史 II (2) 音声学概論(2) 日本語音声学(2) 言語学概論(2) 漢文学概論(2) 漢文学講義(2) 文化講義 I (日本) (2) 日本語教材論(2) 検定対策 IV (2) 評価法研究(2) 教案作成研究(2) 日本語教育事情(2) 第二言語習得論(2)	社会言語学 I (2) 社会言語学 II (2) 文化講義 II (異文化理解) (2)		
英米語	異文化コミュニケーション概論 a (2) 異文化コミュニケーション概論 b (2) 英語学概論 a (2) 英語学概論 b (2) 英米文学概論 a (2) 英米文学概論 b (2) 英語教育学概論 a (2) 英語教育学概論 b (2)		コミュニケーション特講 I - a (2) コミュニケーション特講 II - a (2) コミュニケーション特講 III - a (2) 英語学特講 I - a (2) 英語学特講 II - a (2) 英語学特講 III - a (2) 文学特講 I - a (2) 文学特講 II - a (2) 文学特講 III - a (2)	コミュニケーション特講 I - b (2) コミュニケーション特講 II - b (2) コミュニケーション特講 III - b (2) 英語学特講 I - b (2) 英語学特講 II - b (2) 英語学特講 III - b (2) 文学特講 I - b (2) 文学特講 II - b (2) 文学特講 III - b (2)	
中国語			方言基礎演習 I (2) 中国語文法 I (2) 中国語史 I (2) 日中言語対照 I (2) 古典文学 I (2) 現代文学 I (2) 東アジア比較思想論 I (2) 中国宗教・文化論 I (2) 中国芸術論 I (2)	方言基礎演習 II (2) 中国語文法 II (2) 中国語史 II (2) 日中言語対照 II (2) 古典文学 II (2) 現代文学 II (2) 東アジア比較思想論 II (2) 中国宗教・文化論 II (2) 中国芸術論 II (2)	
経済	経済数学 I (2) 経済数学 II (2) 日本経済史(2) 経営史 I (2) 東洋経済史(2) 経済学史 I (2) 経済学史 II (2) 西洋経済史 I (2) 西洋経済史 II (2)	経済思想史 I (2) 経済思想史 II (2) 社会保障論 I (2) 環境経済論 I (2) 人口経済学 I (2) アメリカ経済論 I (2) アメリカ経済論 II (2) ヨーロッパ経済論 I (2) アジア経済論 I (2) アジア経済論 II (2)	経済政策論 I (2) 経済政策論 II (2) 国際経済学 I (2) 国際経営学 II (2) 労働経済論 II (2) 交通経済論 I (2)		
不動産	財産法の基礎(2) 物権法(2) 都市と建築の基本法(2) 不動産のためのミクロ経済学(4) 都市計画の基礎(2) 建築一般構造論(2) 不動産のための数学と統計(4)	担保物権法(2) 債権法(4) 借地借家法・区分所有法(2) 土地開発と法(2) 不動産のためのマクロ経済学(2) 土地と住宅の経済学(2) 会計学の基礎(2) 経営分析(2) 都市計画(2) 不動産政策史(2) 不動産流通の制度と市場(2) 測量と地図(2) 地籍と不動産登記(2) 環境と経済(2) 都市の経済学(2) ハウジング論(2) 建築計画 I (2) 建築史(2)	不動産ビジネスと法(2) 不動産トラブルと法(2) 環境法(2) 不動産法の最前線(2) 不動産鑑定評価論(4) 不動産ファイナンス演習(4) 不動産経営戦略(2) 不動産経営計画(2) 都市環境と防災(2) 建築環境計画(2) 建築構造計画(2) 建築設備(2) 構造力学 II (2)	家族と財産の法(2) 不動産金融と税の法(2) 不動産規制の法と社会(2) 不動産金融論(4) 不動産金融分析(4) 法と政策の経済学(2) 集合住宅管理論(2) 都市開発と社会基盤(2) 建築計画 II (2) 建築材料学(2) 建築環境デザイン(2) 構造力学 I (2) 不動産数理(2)	建築施工(2)
ホスピタリティ・ツーリズム	日本文化論(2) 世界遺産論(2) ディステーション研究 I (日本)(2) ディステーション研究 II (ヨーロッパ)(2) ディステーション研究 III (南北アメリカ)(2) ディステーション研究 IV (アジア)(2) ディステーション研究 V (オセアニア、太平洋地域)(2) ディステーション研究 VI (アフリカ、中東地域等)(2)				

産学連携教育プログラムの履修

産学連携教育プログラムとは、社会との接点、いわば大学教育と企業等社会とのパイプとなるもので、本学の実学教育の一環として開設する実学・実践的なプログラムです。

履修希望者は、必ず3月27日（月）の産学連携教育プログラム履修ガイダンスに出席してください。履修が許可されたプログラムについては、やむを得ない理由を除き、原則として途中で辞退することはできません。

なお、**修得単位は、共通科目の「キャリア形成教育」の卒業要件単位に算入**されます。詳細は、産学連携教育プログラム履修ガイダンス時に配布される資料及び講義概要で確認してください。

1 ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム

株式会社ANA総合研究所との連携によるプログラムです。国際的な視野に立ったツーリズム、CS（顧客満足）及びサービスに関する実学知識・スキルを修得することを目的としています。

授業科目名（単位数）		年次
ツーリズム (観光)	ツーリズム概論(2)	2
	航空サービス論(2)	2
	フライトアテンダント・ グランドスタッフ研究(2)	2
	ホテル・リゾート研究(2)	2
CS (顧客満足) ・	ホスピタリティ論Ⅰ (ホスピタリティ基礎)(2)	2
	ホスピタリティ論Ⅱ (ホスピタリティと産業)(2)	2
	ホスピタリティ論Ⅲ (ホスピタリティ・マナー演習)(2) *定員24名	2

【履修方法】

- 1 産学連携教育プログラム履修ガイダンスに出席し、「履修希望カード」を提出。
- 2 履修希望科目の初回授業に出席。
※担当教員から注意事項の説明がありますので指示に従ってください。（ホスピタリティ論Ⅲについては、初回授業で抽選を行う場合があります。）
- 3 履修登録期間中にWebポータルシステムで履修登録を行う。

注意 既に「ツーリズム・ホスピタリティプログラム」のいずれかの科目の単位を修得している場合、「ANAツーリズム・ホスピタリティプログラム」の履修はできません。

2 ビジネスコミュニケーションプログラム

【先着順／定員各回20名】

本プログラムは、人間関係構築の視点からマナーとコミュニケーションについて学び、人間が人間らしく生き、日常生活をスムーズに送り、そしてビジネスの世界においては安心と信頼から成る人間関係を構築するためのスキルを修得することを目的としたプログラムです。

授業科目名（単位数）	年次
ビジネスコミュニケーションA(1)	1
ビジネスコミュニケーションB(1)	1

【履修方法】

- 1 手続期間等（前学期）
第1～3回 4月5日（水）から先着順
第4回 7月7日（金）から先着順
- 2 手続場所
学事課（教務担当）窓口

注意 1 後学期開講スケジュール等については、後学期の授業開始前に掲示します。

注意 2 授業内容はA・B同一で、2科目2単位（2回）まで受講できます。

注意 3 本プログラムの単位数は、履修単位数の上限には含まれません。

3 野村証券ファイナンスプログラム

【選抜／定員50名】

野村証券株式会社との連携によるプログラムです。日常生活を取り巻く環境が著しく変化している中、「自己責任の原則」の下、一般生活者・消費者又は貯蓄・投資者として賢くふるまうためのファイナンスに関する実践的な知識を修得することができます。前学期は、野村証券株式会社の現役スタッフが証券市場の話題を中心に授業を行い、後学期は、本学教員によりバーチャル株式体験学習等を行います。

授業科目名 (単位数)	年次
〈野村証券提供科目〉 資本市場の役割と証券投資(2)	2
〈明海大学開設科目〉 証券投資シミュレーション(2)	2

【履修方法】

- 1 産学連携教育プログラム履修ガイダンスに出席し、「履修希望カード」を提出。
- 2 履修許可者発表を確認。
4月5日(水) 2101・2103大講義室横掲示板
※履修希望者が定員に満たない場合、追加募集を行います。
- 3 履修登録期間中にWebポータルシステムで履修登録を行う。

注意 「資本市場の役割と証券投資」及び「証券投資シミュレーション」の2科目両方を履修しなければなりません。いずれかの1科目のみの履修はできません。

4 日経・ビジネスプログラム

【選抜／定員70名】

日経メディアプロモーション株式会社との連携によるプログラムです。就職試験対策としての一般社会・経済常識の修得に有効です。「野村証券ファイナンスプログラム」を同時履修するとより一層理解が深まります。

授業科目名 (単位数)	年次
日経・ビジネスプログラム(4)	2

【履修方法】

- 1 産学連携教育プログラム履修ガイダンスに出席し、「履修希望カード」を提出。
- 2 履修許可者発表を確認。
4月5日(水) 2101・2103大講義室横掲示板
※履修希望者が定員に満たない場合、追加募集を行います。
- 3 履修登録期間中にWebポータルシステムで履修登録を行う。

5 サイマル・アカデミー通訳者養成特別プログラム

【選抜／定員2名】

株式会社サイマル・インターナショナルとの連携による英語通訳者養成のプログラムです。同社が開設しているサイマル・アカデミーの通訳コースに入り本格的な通訳スキルを修得するもので、授業料等の減免又は奨学金の給付制度があります。また、本プログラムを履修する希望者は、通訳業務に関連したインターンシップを行うことができます。

なお、2017年度については、10月入学(履修)の募集となります。詳細については、掲示を確認してください。

サイマルにおける対応コース及びクラス等 (英語コース)	本学における単位認定科目名 (単位数)	
サイマル・インターナショナルにおける通訳補助業務研修	サイマル・インターンシップ(2)	
通訳コース (それぞれ週4時間 半年)	通訳 I	通訳入門 I (英語)(4)
	通訳 II	通訳入門 II (英語)(4)
	通訳 III	逐次通訳基礎 I (英語)(4)
	通訳 IV	逐次通訳基礎 II (英語)(4)